

(NO1)

行政視察報告書

令和6年5月20日

長浜市議会議長 中川 勇 様

長浜市議会議員 田中 真浩

私が出席した次の会派視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 新しい風 会派視察研修
2. 視察期間 令和6年5月14日（火）～5月15日（水）
3. 視察場所及び目的
 - ① 内閣府 地方創生推進事業局・地方創生推進室
 - ・デジタル田園都市国家構想
 - ・近年の地方創生の動きについて
 - ② 総務省 自治税務局市町村税課
 - ・ふるさと納税制度の活用
 - ③ 文部科学省
 - ・農業特区と国行政法人農業高等専門学校創設に向けた説明および意見交換会
 - ・農業特区と国行政法人農業高等専門学校創設に向けた嘆願書の提出
 - ④ 神奈川県横浜市中区本町 横浜市役所
 - ・横浜みなと赤十字病院の指定管理制度導入に向けた取り組みや支援策の事例について
 - ⑤ 神奈川県横浜市中区新山下 横浜みなと赤十字病院
 - ・医療従事者の働く現場見学と医療状況等

長浜市議会

4. 調査内容及び感想

・視察の目的

① デジタル田園都市国家

デジタル技術を活用し地方の課題を解決し地方と都市の格差を是正していく為の国家戦略で有ると説明された。人口減少・少子高齢化・過疎化・産業の空洞化等に対して解決を図ることを目標とするとしている。テレワークの活用で若年層の地方への移住もみられる昨今、これをデジタル技術の活用で加速させるというのだが果たしてうまくいくのかどうか未知数ではある。絵に描いた餅のようでとても期待できる代物ではないと感じるが長浜としても国の助成を借りながら進めてみるのもいいかもしれない。

② ふるさと納税

ふるさと納税の趣旨は本来自分が住んでいる自治体に納税すべき税金を故郷に納税させ都会へ集中する税金を地方に分散させるというところにあるが、基本的に減税ではないのでパイの取り合いである。ゆえにふるさと納税を獲得するために自治体は魅力的な返礼品を準備するし納税者は魅力ある返礼品のある自治体へ納税するわけだからふるさとなど関係なく税金獲得競争になっている、同じパイを取り合うのだから逆に納税を減らしてしまう自治体が生まれてくると思う。(もっとも消費を少し活性させる働きはあると考えるが。)長浜市民が他自治体に盛んにふるさと納税し長浜市にふるさと納税してもらい分が少なれば少なからずダメージを受けるはずで魅力ある返礼品の準備と宣伝は推進すべきだと考える。

③ 農業特区と国行政法人農業高等専門学校創設について

現在・農業人口が急速に高齢化し減少しているこれに対応するために国は農業の ICT 化（情報通信技術化）やロボットや AI、IoT などの技術を活用して、農業の生産性や効率性を向上させる取り組みを推進していく方向だという。そんな中で障害となっているものが高齢化した農業従事者にはそれらの対応が難しく困難であるということはどうしてもそれに対応しうる能力を有した人材が必要だということだ。そのために農業特区と国行政法人農業高等専門学校創設が必要だということだ。ごもっともな話であるが、農業に人が集まらないのは労に対して報酬が少ないからで根本的には労に対し報酬を上げる政策をとるべきだと感じる。農業は国の礎だというのが国がこの言葉をどう扱っているのか甚だ疑問だ。

(NO3)

しかし一自治体としては金を発行できるわけではないので国の方針にそった方向に考えざるを得ないので農業特区と国行政法人農業高等専門学校創設を考えていくことも一考するべきと考える。

④ ・横浜みなと赤十字病院の指定管理制度導入に向けた取り組みや支援策

神奈川県横浜市中区本町 横浜市役所

日赤と市立病院の指定管理での統合は小例であるため横浜みなと赤十字病院の指定管理制度導入に向けた取り組みや支援策を研修した。

横浜市は 376 万人都市で長浜の 11 万人と大きく条件が異なるためすべて参考にするわけにはいかないが多くの部分で納得させられるものがあつた。市立直営での運営経費が 60 億円から 22 億円に削減されランニングコストも 40 億から 21 億と推移した。

もっとも横浜市には他にも民間病院があるなかでの横浜市立港湾病院という公立病院と横浜赤十字病院の 2 病院を統合したものだが市が整備する横浜市立港湾病院をその地区の医療計画に基づき整備し横浜赤十字病院に指定管理してもらうという形の統合で、再編計画の初期で公設民営の方向性がなされていたようで長浜市のように既得権益者の抵抗は極めてすくなかつたようだ。これには医療機関が公立、民間ともに他にもあるため退職しても再就労するところがあるといったことも要因だと思える。

⑤ ・神奈川県横浜市中区新山下 横浜みなと赤十字病院

医療従事者の働く現場見学と医療状況等

新設した病院であるため新しく美しい病院であるし、もともとこの地域に適した医療を計画し診療科の選択等おこないそれに基づき病院を建設しているので機能的で裕度はあるが無駄のないレイアウトとなっていた。運営経費も民間に移行することでずいぶん改善されている。公設民間のメリットが出ていると思う。

長浜市にどのように反映させるか

横浜みなと赤十字病院は港湾地域にある 2 病院、横浜市立港湾病院と公立病院と横浜赤十字病院を統合した病院で、双方老朽化・医療職員の不足などの問題があつたため港湾地域の医療整備をすすめることとなった。統合の手法として市が双方の意見をもとに新設病院を建設し横浜赤十字病院の指定管理のもと統合された。公設民営という形で市立直営での運営経費が 60 億円から 22 億円に削減されランニングコストも 40 億から 21 億と推移した。

ランニングコストが半分というのだから民間経営の優位性が際立っている。

長浜市の場合も財政に余裕があれば大戊亥の病院を急性期病院としての整備をして日赤に経営管理してもらい公設民営という形が取ればイニシャルコストはかさむがランニングコストは将来にわたり削減できるだろう。公設民営が無理だとしても日赤の指定管理とすればランニングコストにおいて同様の効果があり長浜市の財政のためにはベストであると思う。病院職員には負担をかけることとなるが、長浜市、長浜市民のため将来持続を考えれば民間による経営統合が良い結果を産むことは横浜みなと赤十字病院の統合の結果を見ても明らかだと思える。